

市民文教委員会調査視察報告書

令和8年7月

日 程	令和8年7月22日（水）～23日（木）
視察先 及び 調査事項	磐田市不登校児童生徒支援プランについて 静岡県磐田市(22日午後1時30分～3時)
	ICTを活用した教育の実践「Web協働学習」「個別最適化学習」 「オンライン学習」について 愛知県豊橋市(23日午前10時～11時30分)
参加委員	谷川 眞司（委員長）、仲井 玲子（副委員長） 伊田 悦子、上羽 和幸、眞下 隆史、水嶋 一明
調 査 概 要	
【静岡県磐田市】 〈視察に至る背景と目的〉 舞鶴市において、近年、不登校児童生徒の増加が極めて深刻な問題となっており、子どもたちが学びの場や機会を喪失することのないよう、多様な学びの選択肢を確保することが急務となっている。同時に、子どもたちにとって学校が「最も安全な居場所」であり、安心して過ごせる場所となるよう、教育環境の改善に向けた方策や具体的な政策への提言をまとめている。 磐田市では、「どこともつながりのない児童生徒ゼロにする」という確固たるビジョンのもと、子どもや保護者が抱える複雑な背景に寄り添い、校内・校外を網羅した先進的な支援体制を展開されている。特に、魅力ある学校づくりの核となる「授業づくりと生徒指導の一体化」や児童生徒の主体的な学校参加、データに基づく課題の検証と改善のサイクルはもとより、タブレット端末を活用した早期のSOSのキャッチと「チーム学校」による組織的対応、さらには校内・校外教育支援センターの充実や民間施設との連携に至るまで、一人ひとりのニーズに応じた多層的なアプローチを実践されており、本市が目指すべき施策の方向性において多大な示唆を与えるものとする。 磐田市が推進しているこれらの先進的な取組や運用の実際についての話を聞き、本市における不登校児童生徒への対策の参考とし、児童生徒の多様な学びの場の創設に向け務めていきたい。 〈対応いただいた方〉 磐田市長 磐田市議会事務局 磐田市教育委員会事務局児童生徒支援課 〈調査事項に関する説明の概要〉 〔視察項目〕 ・「どこともつながりのない児童生徒ゼロ」の取組について ・授業づくりと生徒指導の一体化について ・不登校児童生徒及び保護者への相談支援体制について ・校内及び校外教育支援センターの充実と活用について ・オンライン授業配信とせずおかバーチャルスクールの活用について 〔概要〕〈静岡県磐田市〉 ▽ 人口と世帯数等（令和8年7月現在） (1) 人 口：163,593人	

(2) 世帯数 : 72,400 世帯

(3) 面積 : 163.34 km²

〔 内容 〕

磐田市での不登校児童生徒数は令和 5 年度から高止まりしている一方で、新規不登校については、減少傾向がみられる。このような状況を改善するために以下の取組を実施している。

まず、「どこともつながりのない児童生徒ゼロ」を目標につながり・かかわりプラン(磐田市不登校支援プラン)を作成した。どこともつながりのない児童生徒とは、児童生徒本人が学校やその他支援施設と 1 ヶ月以上接触できない状態にあることを指し、磐田市では不登校児童生徒の約 3%が該当する。この目標を達成するために、授業づくりと生徒指導の一体化を行っている。具体的には「静岡県版 SEL(ソーシャル・エモーショナル・ラーニング)～新・人間関係づくりプログラム～」を実施している。このプログラムは子どもの自己理解・他者理解を深め、人間関係を築くスキルを学ぶことを目的としている。その他に市全体で総合的な学習の時間から「探究的な学び」の実現を図っている。

また、不登校児童生徒及び保護者への相談支援については、教育委員会での窓口相談やこども悩み相談コーナーにおけるメールでの相談に加え別部署にあるこども若者家庭センターに教育委員会からこども家庭支援員を派遣し、連携して対応できる体制を構築している。

校内外での支援については、校内における不登校児童生徒の居場所として、学校には来られるが、教室に入ることができない子どもを対象に中学校では全校、小学校では市内 20 校のうち 16 校で校内教育支援センターを設置している。

校外における不登校児童生徒の居場所としては教育支援センター「あすなろ」を 2 校設置している。その他に不登校支援に実績のある民間事業者に委託した第 3 の教育支援センターを 1 校設置している。3 つの校外教育支援センターでは個々のニーズに合わせた活動により児童生徒が安心して過ごせる居場所となっている。

不登校児童生徒の学びの機会を確保するためオンライン授業配信を実施している。特に、静岡県教育委員会が実施している不登校児童生徒を対象とした支援「しずおかバーチャルスクール」では、特定の条件を満たした子どもについて仮想空間(メタバース)上での学びができるようになっている。

〈 委員の所感 〉

【不登校児童生徒支援プランについて】

・磐田市では、「どこともつながりのない児童生徒ゼロにする」ことを基本理念として、不登校児童生徒支援プランを策定し、すべての子どもが安心して成長できる環境づくりに取り組まれていた。

・不登校の要因は、人間関係や学習面の課題、学校や家庭環境など様々な要素が複雑に絡み合っていることから、学校だけでなく教育支援センターやフリースクール、福祉機関などと連携し、子どもや保護者が孤立することなく、どこかと必ずつながることができる支援体制を構築されている。

また、子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを進めるとともに、一人ひとりの個性や多様性を認め合う魅力ある学校づくりを推進し、不登校の未然防止にも力を入れていた。さらに、教職員による早期の気づきと組織的な対応を重視し、児童生徒一人ひとりに寄り添った支援が実践されていた。

【どこともつながりのない児童生徒ゼロの取り組みについて】

・現状と課題

舞鶴市でも一定数の対象児童生徒がいると思われるが、そうした少数の子どもに焦点

を当てた取組はまだ十分でないように感じる。

不登校の理由や状況は多種多様であり、個別事例でみると少数になるが、「どこともつながりのない児童生徒」にはしっかりとスポットを当てて考えていく必要がある

。

- ・ 評価

磐田市の取り組みは即効性こそないかもしれないが、今後の動向にも注目したい。

【授業づくりと生徒指導の一体化について】

- ・ 静岡県版 SEL（ソーシャル・エモーショナル・ラーニング）の目的

子どもが自己理解や他者理解を深め、健全な社会生活を送るために必要なスキルを身につけること。

- ・ 評価と視点

「人間関係を築くスキルを学ぶ」ことは、不登校児童生徒だけでなく、同じ学校に通う全児童生徒がお互いの多様性を認め合い、自分と違う人を排除しない「健全な心」を育むものとして高く評価できる。

- ・ 学校全体の課題と重要性

不登校問題は、当事者である児童生徒だけの問題ではない。

学校内の同調圧力や「学校カースト」と呼ばれる「強いもの」と「弱いもの」という順位づけなど、学校側の環境や課題にも目を向ける必要がある。

子どもの心を育て、コミュニケーション力を育む取り組みは大変重要なことであると考ええる。

【部署間連携による切れ目のない支援体制】

- ・ 磐田市長より、教育委員会と子ども部が緊密に連携している点についてお話を伺った。

- ・ 「子ども若者支援センター」において不登校児童生徒の動向を的確にキャッチし、義務教育終了後も含めた、継続的で途切れない支援施策が実施されている。

- ・ 校内に教育支援センターが中学校は全校 10 校に、小学校は 20 校中 16 校で設置されている。その点では学校との連携はスムーズで、スピード感をもった対応が可能だと感じた。

- ・ 相談支援体制は、スクールカウンセラー配置、スクールソーシャルワーカーの配置は、ここでも一人が複数校を巡回されており、不足の状況ではないかと感じた。本来は学校ごとに配置されるべきと考える。

- ・ 校外教育支援センターは 3 か所。第 3 の教育支援センターは民間委託となっている。直営との違いなどもう少し詳しくお聞きすればよかった。

- ・ 磐田市の教育委員会は、不登校の現状に対し、どこともつながりのない児童生徒がいることが一番の課題として、こうした児童生徒をゼロにするために「つながり・かかわ



りプラン」を策定している。ここでは、早期発見などを目的として相談窓口の体制に力を入れているほか、学校内外に居場所づくりをしている。

- ・まず、校内教育支援センターを中学校では全校、小学校では 20 校中、10 校で単独設置、6 校で拠点巡回方式にしており、充実した支援体制をとっている。

- ・また、校外教育支援センターは 3 か所設けられており、特に第 3 の教育支援センターは講師を民間に委託しているとの説明で、体験プログラムなどを展開している。委託先は支援をするノウハウを持っている大学であり、こうした専門的な知識や技術を持つ団体の力を借りることも選択肢として参考になる。

- ・他の不登校対策では、訪問支援も今後取り組みたいとしておられ、全てが実施できている状況ではないようである。

しかし、こうしたプランを策定し、それに基づいた施策を進めることで、今まで支援の届かなかった児童生徒や家庭への支援が実施できているようである。

- ・「どこともつながりのない児童生徒」を掲げる時点で、踏み込んだ議論と着眼点で取組まれていると強く感心した。そのために「未然防止」「早期発見と対応」「居場所づくり」の 3 点を仕分けと連動がなされ、全体的な目標に対し計画的に実行されているため、途中経過や結果を把握しやすく次への展開が期待できると感じた。

- ・校外と校内双方に教育支援センターを設置する考え方であり、特に校内の設置強化は舞鶴市の考え方とは異なり非常に興味を感じるとともに、正直悩み結論を出せないでいる。学校自体に来たくない児童生徒と思い込んでいるところがあり、積極的に提案をしてこなかったが、不登校の要因は様々で改善のきっかけも様々であることを学んだ以上、予算がかかる校内教育支援センターの設置について、あらためて見方を見直し検討することも重要ではないかと感じる。

- ・最後に、校外教育支援センターの一か所を民間委託されていることは、大変興味があるとともに更なる研究が必要である。専門的であり実績もありそうな民間に、市として根拠をもって事業化することに大変感心した。

- ・磐田市においては、学校が少し馴染めない子どもがたくさんいることからからも、学校に登校することが難しい児童生徒に合わせて生活できるように、校外教育支援センターとして設置している「あすなろ」は仲間や職員等とかのかかわりを通し自分で選択して活動する施設、「あすなろ 2」は家庭のような雰囲気の中、自分に合ったペースで過ごすことができる施設、そして、「第 3 の校外教育支援センター」は体験プログラムを通して子どもの興味・関心を広げる施設として、専門業者に委託され、通級支援・訪問支援・保護者支援に取り組まれている。

- ・特に、「第 3 の校外教育支援センター」は令和 6 年度から不登校支援に実績のある専門業者に委託され、校外不登校児童生徒の居場所としての実績を挙げている。

磐田市は、星槎大学と連携され、不登校児童生徒の個々のニーズに合わせた専門的指導や活動を実践されているが、本市においてもこのような取組も参考にしていける必要があると思う。

〈 視察を実施した効果等 〉

- ・全国的に不登校児童生徒が増加する中、磐田市が掲げる「どこともつながりのない児童生徒をゼロにする」という考え方は共感を覚えた。不登校を単に学校復帰だけで評価するのではなく、子どもが社会とのつながりを持ち続けられることを重視している点

は、大変参考になった。

また、学校だけで課題を抱え込まず、教育・福祉・家庭・地域が連携して支援する体制が整備されていることは、今後の舞鶴市においても重要な視点であると感じた。

舞鶴市においても教育支援センター「明日葉」や関係機関との連携をさらに充実させ、学校以外の多様な学びや居場所を確保するとともに、子どもや保護者が孤立しない支援体制の充実を図る必要があると強く感じた。

【切れ目のない支援体制の重要性を確認】

・磐田市長から直接お話を伺い、教育委員会と子ども部（福祉・行政側）の連携により、学齢期から義務教育終了後までを見据えた継続的・一体的な支援スキーム（子ども若者支援センター等の活用）の重要性を深く実感した。

【多様な課題を抱え得る孤立児童生徒へのアプローチ手法の体得】

・不登校の背景が多様化する中、「どこともつながりのない児童生徒ゼロ」を目指し、個別事例の陰に隠れがちな児童生徒へスポットを当てる姿勢を学んだ。即効性のみを求めず、長期的な視点で寄り添うことの大切さを再確認できた。

【環境改善と予防につながる具体的教育プログラム（SEL）の知見獲得】

・静岡県 SEL の取組を通じ、学校内の同調圧力や「学校カースト」といった環境的な課題に対し、全校的なコミュニケーション能力の育成が有効なアプローチになるという新たな視点を得られた。

【本市施策への還元】

・本市においても、教育行政と福祉・子ども施策部門との連携強化を図り、義務教育終了後も含めた「切れ目のない支援体制」の構築を目指すとともに、児童生徒の心を育む教育環境の整備に向けて具体的な提案を行なっていく。

・校内の教育支援センター設置は研究する必要があると思った。あわせて本市においては市の教育支援センターを増やす必要があるのではと思った。

・不登校の現状は、全国的な傾向と同じであり、その要因は様々で複雑に絡み合っているとしているが、その中でも重点とする、つながり・かかわりのない児童生徒をなくすという明確な目標とプランを策定して努められていることは重要視すべきと考える。もちろん、自治体の規模も環境も大きく違う点もあるが、不登校に取り組む姿勢について学びたい。

・舞鶴市の学校では、校内に特別な教育支援センターはなく、保健室での対応を重視しているが、特別室（教育支援センター）の設置も研究していく事、また校外教育支援センターの民間委託についても、専門的な業者の選定等検討を提案しても良いかと考える。

・今後、磐田市はどの学校にも教室に入ることに困り感をもつ子の「安心できる居場所」として、全校設置を目指されているが、舞鶴市においても校内教育支援センターの充実と活用の取組を進めて欲しい。

【愛知県豊橋市】

〈 視察に至る背景と目的 〉

【調査の背景】

舞鶴市では、GIGA スクール構想に基づき、令和 2 年度に小・中学校の児童生徒へ 1 人

1 台の学習用端末（タブレット）を整備し、令和 3 年 4 月より運用を開始した。この 5 年間、端末を接続するための ICT 環境の整備を進めるとともに、教育現場での活用推進に努めてきた。

さらに、令和 5 年度には「第 3 次舞鶴市教育振興大綱」を策定し、基本方針の一つに「生きる力を育み子どもの夢をかなえる教育の推進」を掲げている。その目標である「個性を伸ばし夢をかなえるために必要となる力の育成」に向け、現在は I C T を効果的に活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業づくりを展開し、言語能力や情報活用能力、問題発見・解決能力等の資質・能力の育成を図っている。

豊橋市では、「生きる力を磨き深める」という教育理念のもと、「とよはし版 GIGA スクール構想」を強力に推進されている。特に、子どもたちが問題意識をもって主体的に追究・解決を図る「問題解決的な学習」の推進や、日常的な ICT 機器の活用による多様な学習活動の保障、そして「Web 協働学習」「個別最適化学習」「オンラインリアルタイム学習」からなる新たな学習形態の 3 本柱の実践は、舞鶴市が目指す教育の方向性において大変示唆に富むものである。

また、第 2 期とよはし版 GIGA スクール構想では、「自らすすんで学び続ける子ども」を目標に掲げ、端末整備や校務 DX などの計画を元に、子どもたちが当たり前にタブレットを使うだけでなく、教師も業務効率のアップにより空いた時間を授業研究や学習に使えるように努力されている。

豊橋市が掲げられている「ICT を活用した主体的・協働的な学習」および「オンライン学習による発展的・継続的な学習」という目指す学びの姿を、参考とさせていただく。

〈 対応いただいた方 〉

豊橋市議会局議事課

豊橋市教育委員会学校教育課

〈 調査事項に関する説明の概要 〉

〔 視察項目 〕

- ・（第 2 期）とよはし GIGA スクール構想について
- ・ Web 協働学習（Web 掲示板・コラボノート）について
- ・ 個別最適化学習（電子ドリル・E ライブラリ）について
- ・ オンラインリアルタイム学習（Web 会議・Teams）について
- ・ 自らすすんで学び続けるために魅力のあるソフトの導入について
- ・ AI ドリルの活用について

〔 概要 〕

▽ 人口と世帯数等（令和 8 年 7 月 1 現在）

- (1) 人 口 : 361,705 人
- (2) 世帯数 : 167,949 世帯
- (3) 面 積 : 262.05 km²

〔 内容 〕

豊橋市では令和 8 年度から第 2 期 GIGA スクール構想を開始した。目指す子どもの姿として「自らすすんで学び続ける子どもの育成～1 人 1 台端末を道具として活用する活動を通して～」を設定した。「自らすすんで学び続ける」ためには、魅力あるソフトの導入、授業改革が進むように現在の授業支援ソフトや AI ドリルを新規のものに更新し、個の学びを追求できるようにしていくことを目指している。

令和 7 年度に実施した教職員へのアンケートでは、GIGA スクール構想の導入による教育効果は高く評価されている一方で、WiFi 環境や校務支援システムの改善が求めら

れていることがわかった。現時点での課題は、ICT 活用に関して教員間でスキルの差があり、機器トラブル時の対応で業務負担が多くなっている。タブレット端末のメンテナンス費用が増大しており、財政的に負担となっていることが挙げられる。

WEB 協働学習では、ICT 学習ソフトを「コラボノート」からベネッセの「ミライシード」に変更し、児童生徒が各自の端末から意見や考えをリアルタイムで可視化・共有化し、グループ別交流・オンライン授業などを実施している。また、児童生徒の習熟度に応じた電子ドリル学習を展開することにより個々のペースで基礎基本の反復学習が可能になり、自動採点により学習意欲を持続させる効果があるとのことである。

〈 委員の所感 〉

【ICT を活用した教育の実践について】

・豊橋市では、「とよはし版 GIGA スクール構想」を推進し、「生きる力を磨き深める」を教育理念として、ICT を活用した新しい学習環境の整備を進めていた。

授業では、「Web 協働学習」「個別最適化学習」「オンラインリアルタイム学習」の3つを柱とし、一人ひとりの学習状況に応じた学びと、児童生徒同士が協働しながら学ぶ授業づくりが行われていた。

また、学校と家庭をネットワークで結び、オンライン授業や学習支援を実施することで、登校が難しい児童生徒についても継続して学習できる環境を整備している。ICT は単なるデジタル化ではなく、主体的・対話的で深い学びを実現するための教育ツールとして効果的に活用されていた。

【現場職員の意識改革】

・教育 DX を推進する上で最も重要なのは現場の意識である。特に管理職が苦手意識を持っていたということで、モデル校となっている大清水小学校から全職員が、愛知県の中では先進地である春日井市を視察・研修し、まずは「苦手意識の払拭」から着手した取組を高く評価する。

【タブレットの利用に対する児童生徒への信頼】

・児童生徒全員が家にタブレットを持ち帰ることに、破損や勉強外使用などの不安も感じるが、児童生徒を信頼し、自由に活用させることに思い切りを感じた。

【習熟度に応じた自律的な学び】

・従来の「一律・一斉型」の授業ではなく、児童生徒が自身の理解度に合わせて学びを選択できる環境が整っている。子どもたちが自立して取り組めているため、授業に関係のない行動を取る姿はないとのことであった。

・GIGA スクール構想を現場職員の総意でもって進めていくためには、直接児童・生徒と関わる教職員の意識改革も必要であると感じた。しかし、意識はそう簡単に変わらないだろうと思う。

・今までの教育のやり方とあわせて実施することが大切ではないのかと思った。ICT 支援員を4校に1人と文科省はいつているが、豊橋市では、74校に4名。1人あたり19校担当とお聞きした。国から自治体への財政支援強化が必要と強く感じた。

・豊橋市の WEB 協働学習については、学習ソフトをミライシードに変更しており、意見共有が短縮され、議論が可能で話し合いなどの対話が活性化し学習意欲が高まったとしている。一方、ICT 環境の整備が必要でソフトの発達で以前の通信容量では対応できていない状況のようである。

また、個別最適化学習に使用している電子ドリルであるが、報告では大変効果が高い

ようで、家庭学習においても習熟度に応じた対応が来ており、学習意欲も高まるとしている。課題は教員の指導力格差である。

・オンライン学習は、総合的な学習などに多く活用されており、教室にしながら体験ができ、これも学習意欲も高まるとしている。また、不登校児童生徒へのコミュニケーションや外国にルーツのある児童生徒への支援にもなる。やはり課題は通信環境や教員のサポート体制にある。

・豊橋市は GIGA スクールを活用して、新しい事業スタイルで自ら学び続ける子どもを目標として、様々取り組まれているようであるが、教員のスキルについては、差があるようである。豊橋市で先進的に取り組んでいる学校のプレゼンを見せていただいたが、他の学校よりも飛び抜けているように思えた。しかしその説明の中で、春日井市の授業は風景が違うと言われるほど、豊橋市よりも進んでいるようである。



デジタル技術の活用は、児童生徒の学習に対して有効であると思っているが、こうした教員のスキルや機器にかける環境の違いで、学力に格差が生じないか懸念をいだいたところである。

・学校現場の特に管理職が、ICT活用の教育充実に後ろ向きであった現実から、行政としてICT活用による授業の質向上の現実を真摯に訴え、実践事業や積極的な教職員を活用し風土改革されたことに感心する。舞鶴市から、ICT活用による質の向上を強くアピールされていなかったが、先進地視察によってその効果を学んだことに恥ずかしさを感じた。

・大清水小学校を、市の大注目強化校のように大きな宣伝とされている時点で、市が教育に関して積極的に取り組まれている姿勢が強く感じ取れる。大清水小学校の教育方針が、決してGIGAスクールのための教育方針ではないことが伝わり、児童にどのような教育をしたいか、その為にICTの活用が有効であることを分かり易く説明いただき、その効果を今後の研究発表を見せていただきながら勉強したと感じた。

・豊橋市は第1期のGIGAスクール構想を終え令和8年度からは第2期とよはし版スクール構想を「自ら進んで学び続ける子供の育成～一人1台端末を道具として活動する活動を通して～」とより具現化されて取組が展開されていた。

ただ、令和7年度情報教育推進アンケート結果（教師の回答者数小学校749名、中学校459名、特別支援学校45名（内事務職26名））からは、長けている教員は30%であり、不得手な教員は70%という結果であった。そして、大きな課題としては教師間でICTを授業で効果的に活用できるスキルには依然として大きな差があるということであった。

〈 視察を実施した効果等 〉

・ICT機器を導入すること自体が目的ではなく、「子どもが主体的に学ぶための手段」として活用されている点が大変印象に残った。

また、オンラインを活用することで、不登校児童生徒や長期欠席児童生徒も継続して学習機会を確保できる環境が整備されており、教育の機会均等という観点からも大変有効な取組であると感じた。

・舞鶴市においても GIGA スクール構想をさらに発展させ、AI ドリルやオンライン学習、協働学習などを積極的に活用するとともに、不登校支援や個別最適な学びにつながる ICT 環境の充実を図る必要があると感じた。

・世界的には、DX 化から「紙媒体での学び」への揺れ戻しも起こっているが、豊橋市においても、タブレットと紙とのハイブリットで授業を進めていくということであった。

本市としては、豊橋市ほど DX 化を学校で使いこなせていないが、タブレット学習の得意な部分と、紙媒体の方が学習の優位性がある部分とをしっかりと見極めて、方向性を構築していくことが必要である。

・教員の総意が必要な事から、総意に向けての丁寧な働きかけが必要で、教育は人間を相手に展開されることから、そういった点では、人対人の対応も重要にしながら進めていく必要があると感じた。

・所感でも書いたとおり、教員のスキルがデジタルを活用した学習環境には必要不可欠であり、研修の機会を一層設けていく必要性があることを確認した。

・強く感じたのは、舞鶴市の教育環境が決して劣っているのではなく、同じく ICT を活用した教育環境の充実はしていると考えている。しかし、市内全校が「一律に」の考えが強く先行気味である学校があっても周りにアピールができていないと考える。何度も質問しているが、いいところは市として大々的に褒めることを実践し、舞鶴市の教育環境の良さを、市内全体にまた広くアピールすることが、教育委員会に対し一番求めている点である。

・今後、校務の DX に向け、校務支援システムと学習データの連携を強化し、教員の事務作業を削減することで、子どもをたちと向き合う時間を創出し、働き方改革と教育の質の向上をめざすとされていた。

本市の取組が一步も二歩も他市より先んじていることを認識できた。

〈 視察を通して 〉

いずれの市の取組も、本市議会の取組の参考となる部分があり、委員からも本市議会に取り入れるべきとの所感が寄せられていることから、今後、本委員会において議論していくこととしたい。

また、本年の重点事項について、引き続き所管する委員会として注視し、より効果的な施策となるよう、市への政策提言に向けた議論を重ねていくこととする。

《参考：本年の重点事項》

- ・夢に向かって将来を切り拓く子どもを育成するための環境づくりに関する調査・研究
 - (1) 確かな学力の育成
 - (2) 児童生徒の不登校への対策